



来週の投資戦略（7/27-31）

日米金融政策と決算に注目

2026年7月26日

小松 徹

注目事項 — 見所

日米企業決算 — キオクシアホールディングス（285A）、マイクロソフトなど。
7月28-29日、連邦公開市場委員会（FOMC） — 現状維持？議長会見は？
7月30日、6月米個人消費支出（PCEデフレーター） — 前年比+3.6%、+3.3%？
7月30-31日、日銀、金融政策決定会合 — 現状維持？総裁会見は？

株式市場見通し

先週の日経225は前週の大幅下落のリバウンド狙いで火曜日に3.3%高で始まったが、金曜日に2.7%下落して、週間では0.7%高にとどまった、一方、TOPIXは石油関連と金融関連の大幅上昇で2.4%高となった。チャートを見るとこの2指数の違いが良く分かる。過去2週間世界の主要な半導体銘柄が好決算を発表したが、株価は下落基調にある。来週も日米のAI・半導体関連銘柄に注目が集まる。日米の金融政策会合があるが、どちらも政策変更は予想されていない。ただし、会見は大切だ。

わが国の企業決算は火曜日の日本取引所グループ（8697）、カプコン（9697）、キーエンス（6861）、水曜日の小松製作所（6301）、日立製作所（6501）、アドバンテスト（6857）、野村ホールディングス（8604）、木曜日の清水建設（1803）、東京瓦斯（9531）、野村総合研究所（4307）、武田薬品工業（4502）、富士通（6702）、パナソニックホールディングス（6752）、みずほフィナンシャルグループ（8411）、オリエンタルランド（4661）、東京エレクトロン（8035）、金曜日のソニーグループ（6758）、HOYA（7741）、村田製作所（6981）、住友電気工業（5802）、キオクシアホールディングス、TOTO（5332）、三菱電機（6503）、TDK（6762）、ファナック（6954）、三井住友フィナンシャルグループ（8316）など。これらはほとんど最高益になるだろう。このうち、日本取引所はわが国の取引時間中に英米で通常取引する計画だが、対抗策は？キオクシアの4-6月期営業利益をアナリストが1.3兆円、7-9月期を2.1兆円と予想。会社予想はどうか。

米国の企業決算では火曜日のメタ・プラットフォーム、マイクロソフト、クアルコム、水曜日のアップル、アマゾンなど。4-6月期一株当たり利益（EPS）、7-9月期売り上げ予想、設備投資計画などに注意したい。

最後に来週発表のイベントと経済指標について。日米の金融政策は変更ないと見られるが、委員の中には利上げを主張する者もいるだろう。説明会見ではウォーシュ議長が自分の意見も先行きも言わないだろうが、植田総裁は円安を止めたいような発言をするだろうか。米関税、米・イラン戦争、原油高、インフレ期待、長期金利上昇、超円安など、この1年間の悪材料が溜まっている。高市人気が急低下していることが世論調査で明らかになった。為替、金融政策に関する考え方を変えないと国と国民はますます貧しくなる。

KPAの投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

（注）ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



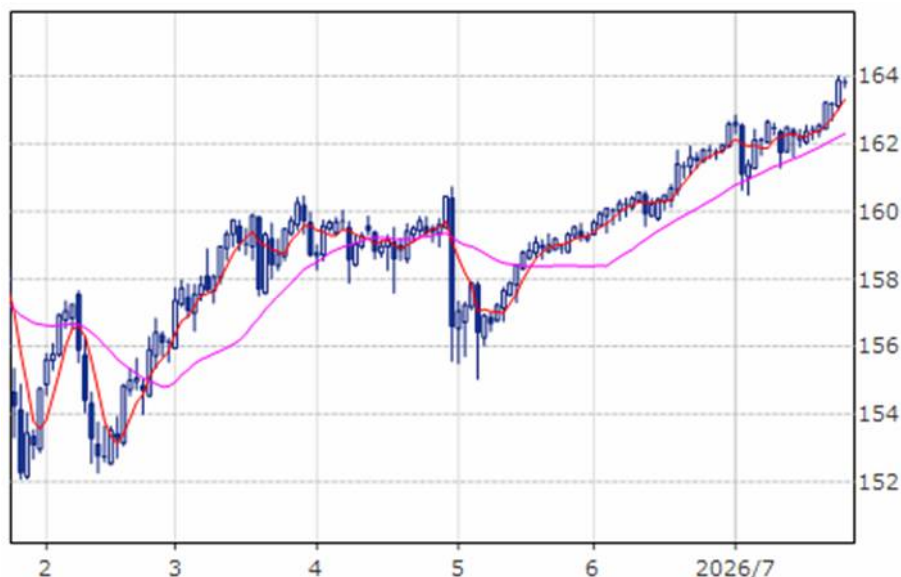
日経225



TOPIX



米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいは KPA のお客様は日立製作所、ファナックを保有しています。

©2000－2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.